【大前提】

非居住者に対して「国内源泉所得」として扱われる給料を払う場合、その支払いの際に原則として 20.42%の所得税及び復興特別所得税を源泉徴収しなければならない。

(根拠条文；所得税法 212 条、213 条)

「国内源泉所得」の給料とは

【一言でいうと】

☞ 日本国内で働いて得た給料。(根拠条文；所得税法 161 条 1 項 12 号本文)

【もう少し詳しく言うと】

☞ 一般の従業員・労働者の場合、勤務場所が日本国内である場合の労働に対する給料。

但し、日本での勤務が一定日数以下なら「事前の届出」で日本の税金がかからない扱いにできる。

/根拠条文；所得税法 161 条 1 項 12 号本文

/各租税条約「短期滞在者免税(183 日ルール)」

☞ 日本の会社(内国法人)の役員の場合、勤務地は関係なく役員としての業務に対する給料。

/根拠条文；所得税法 161 条 1 項 12 号但し書き

所得税法施行令 285 条 1 項本文

☞ 外国の会社からの給料の場合、基本的には上記同様。

但し、日本での勤務が一定日数以下なら「事前の届出」で日本の税金がかからない扱いにできる。

更に、二重課税防止の「外国税額控除計算」で租税条約により「国外源泉所得」扱いとなる場合も。

/根拠条文；所得税法 95 条 4 項 16 号

/各租税条約「相手国に課税権のある所得」

「源泉所得税」の税率は

【大原則】

☞ 20.42% /根拠条文；所得税法 213 条

【日本に事務所等を持たない者が、海外で非居住者に「日本の国内源泉所得」を払う場合】

☞ 給料からの源泉徴収は不要。(※国内源泉所得として日本の税金はかかるが源泉徴収は不要という意味。)

/根拠条文；所得税法 212 条 2 項

【租税条約による短期滞在者免税、一定の国からの留学生など特殊な場合】

☞ 0% ~ 個別確認 (説明省略)